



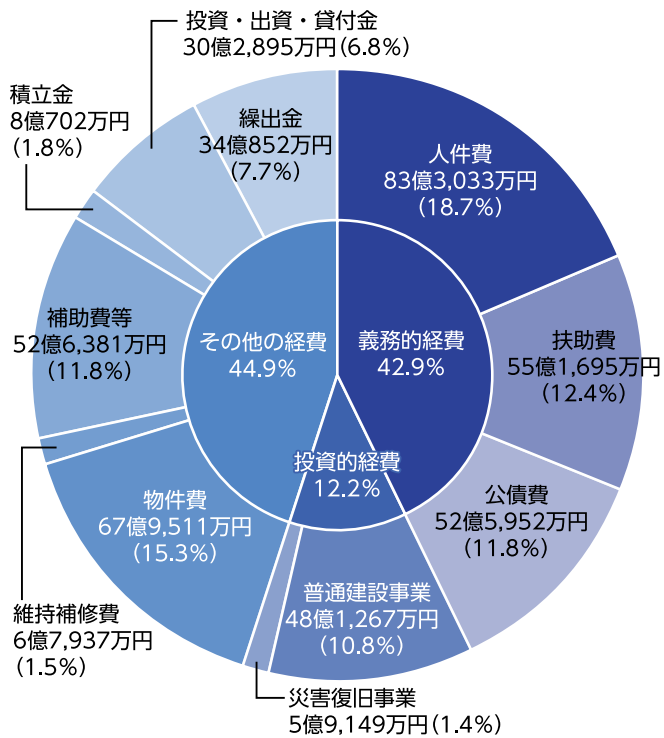
一般会計 歳出 444億9,374万円

令和5年度 決算報告

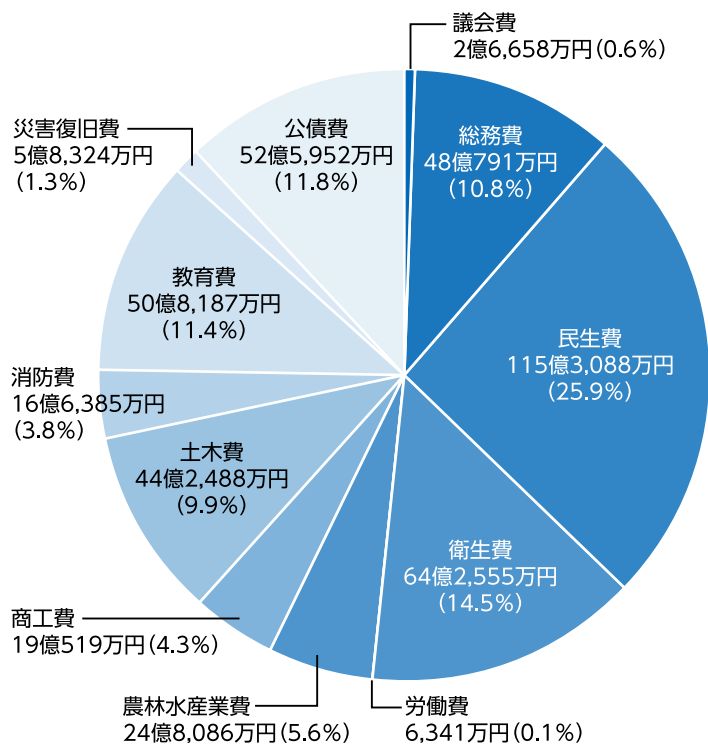
一般会計 歳入 457億5,640万円

問 総務部財政課 ☎(22)1115

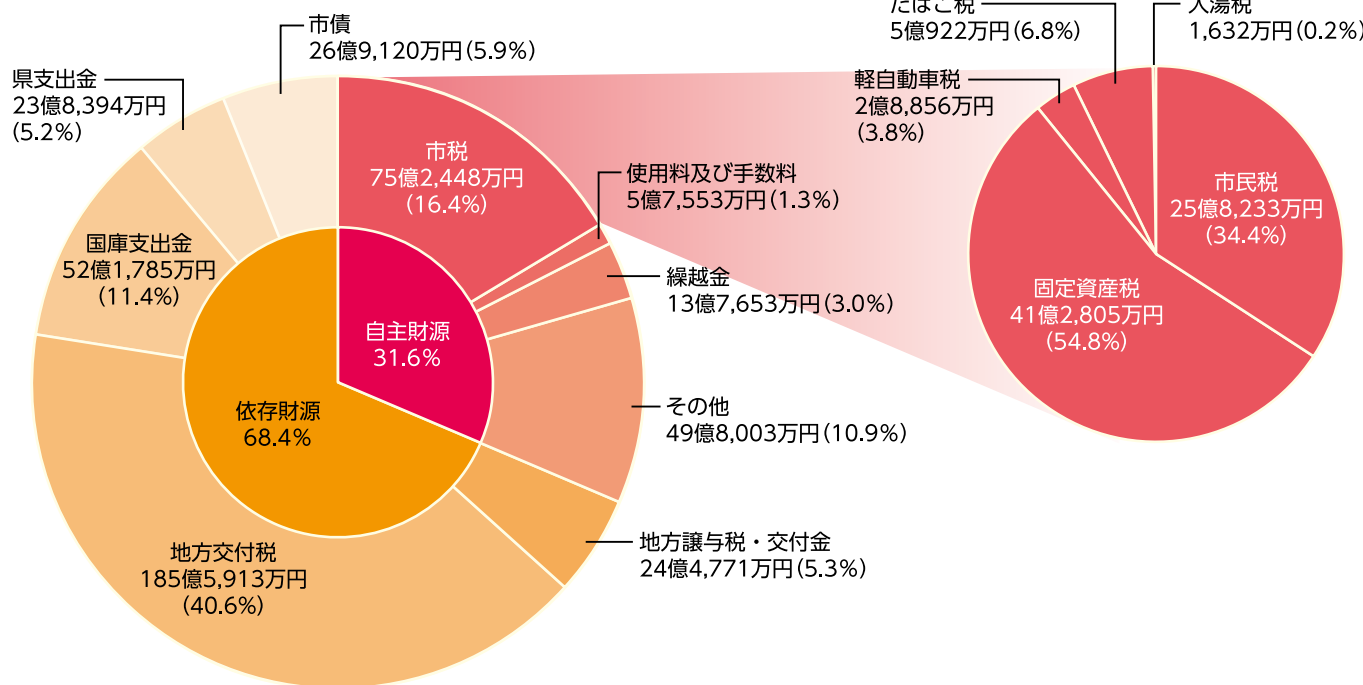
性質別



目的別



市税内訳



令和5年度決算に基づく健全化判断比率

健全化判断比率は、自治体の財政状況を客観的に表し、財政状況が健全であるかを判断する指標です。市は、いずれも基準をクリアしていて、特に令和元年台風の災害復旧事業債の返済が始まったことにより、公債費が増えたため実質公債費比率が7.5（前年度比0.3増）となっています。

基準は、全国共通の財政状況を判断するための法定基準に照らし合わせたもので、市の財政運営上の問題の有無について総合的に判断し、より健全な財政運営に努めていきます。

指標名	内 容	令和5年度	基準値(令和5年度)	
			早期健全化基準※1	財政再生基準※2
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合	赤字なし	11.96	20.00
連結実質赤字比率	一般会計・特別会計・企業会計を合計した赤字の割合	赤字なし	16.96	30.00
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	7.5	25.00	35.00
将来負担比率	将来負担が見込まれる借金の割合	17.1	350.00	
資金不足比率	企業会計の経営状態の悪化の割合	資金不足なし	20.00	

※1 基準を1つでも超えると、財政健全化計画の策定、外部監査、議会への報告・公表などさまざまな財政健全化策を実施することになります。
※2 基準を1つでも超えると、財政破綻の状態と判断されます。財政再生計画の策定など国による指導、勧告、承認を受けないと財政執行できません。

県沖地震に係る災害復旧事業の完了などに伴い、前年度より1億8,110万円少ない26億9,120万円となりました。歳出総額は、前年度に比べて3.5パーセント減の444億9,374万円となりました。目的別に見ると、農林水産業費が物価高騰に係る農業生産資材費高騰対策支援事業補助金や家畜飼料高騰対策支援事業支援金の終了などにより3億9,370万円、商工費が企業立地投資奨励金の減額などにより4億7,537万円の減額となりました。一方で、教育費が志波姫公民館の整備により3億9,548万円の増額となりました。

性質別に見ると、普通建設事業が栗原南中学校改修事業の完了などにより40,922万円、災害復旧事業が令和4年福島県沖地震に係る災害復旧事業の完了などにより2億2,805万円の減額となりました。一方で、扶助費が住民税非課税世帯などに対する物価高騰対策事業などにより3億1,372万円の増額となりました。

今後も、限りある財源を適正かつ有効に活用した財政運営に努めていきます。

会計別決算状況

会 計 名			歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
一 般 会 計			457億5,640万円	444億9,374万円	12億6,266万円
特別会計	国民健康保険		80億4,782万円	79億6,110万円	8,672万円
	介護保険		107億4,542万円	104億4,151万円	3億 391万円
	後期高齢者医療		9億5,481万円	9億4,045万円	1,436万円
	診療所		2億7,155万円	2億5,191万円	1,964万円
企業会計	水道事業	収益的収支	23億 750万円	23億4,965万円	△ 4,215万円
		資本的収支	8億7,600万円	18億 236万円	△ 9億2,636万円
	下水道事業	収益的収支	24億7,865万円	24億1,380万円	6,485万円
		資本的収支	19億3,153万円	27億 948万円	△ 7億7,795万円
	病院事業	収益的収支	78億7,840万円	86億8,199万円	△ 8億 359万円
		資本的収支	13億 277万円	16億 219万円	△ 2億9,942万円

収益的収支
企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用

資本的収支
建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの費用と、その財源となる収入

令和5年度決算報告

皆さんから納めていただいた税金や国・県からの補助金などの財源が、まちづくりにどのように使われたのかをお知らせします。

令和5年度の一一般会計決算額は、歳入が457億5,640万円、歳出が444億9,374万円、差し引き12億6,266万円、これから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源1億8,711万円を差し引いて、実質収支で10億7,555万円の黒字決算となりました。歳入総額は、前年度に比べて3.6パーセント減の457億5,640万円です。歳入の内訳で見ると、市税は全体の16.4パーセントに当たる75億2,448万円で、前年度に比べ1億4,609万円の減額となりました。

地方交付税は、歳入の40.6パーセントに当たる185億5,913万円で、前年度より2億4,368万円の減額となり、国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金やその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金などの減額などにより、2億1,272万円の減額となりました。また、市債は、令和4年福島